

令和7年12月

指定療養介護事業所 御中

PwC コンサルティング合同会社

**令和7年度障害者総合福祉推進事業「療養介護の在り方に係る調査研究」
療養介護の実態把握に向けたアンケート調査へのご協力のお願い（期間延長に伴う再依頼）**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

この度、弊社は厚生労働省「令和7年度障害者総合福祉推進事業」の採択を受け、「療養介護の在り方に係る調査研究」を実施することとなりました。

本調査研究では、次期障害福祉サービス等報酬改定等に向け、今後の検討に資する情報を収集するため、療養介護における日中活動の実施状況や地域移行の状況等を明らかにすることを目的に、全ての療養介護事業所を対象としたアンケート調査を実施しています。

つきましては、この間の調査票の回収状況等を踏まえ、調査期間を延長して実施することとなりましたので、ご多忙の折大変恐縮ではございますが、下記のとおり、本調査にご協力いただけますよう何卒お願い申し上げます。

なお、既に本アンケート調査にご協力いただいた事業所におかれでは、再度、調査票にご回答・ご提出いただく必要はございません。

敬具

記

1. 依頼事項

(1) 本調査では、A. 事業所基礎情報等調査票、B. 利用者基礎情報等調査票の2種類のアンケート調査票と利用者リスト（いずれも Excel）をお送りしております。2. 調査概要および別添のアンケート調査実施要領をご参照の上、調査へのご協力をお願いいたします。

※なお、可能な限り、A. 事業所基礎情報等調査票、B. 利用者基礎情報等調査票ともに回答をお願いできればと存じますが、個票形式の調査である B. 利用者基礎情報等調査票へのご回答が難しい場合は、A. 事業所基礎情報等調査票にのみご回答いただき、ご提出いただけますと幸いです。

(2) B. 利用者基礎情報等調査票の回答にあたっては、利用者リストをもとに、事前に事業所内の利用者をリスト化いただいた上で、ランダムで調査対象者をサンプリングしていただきます。サンプリング方法の詳細は、別添のアンケート調査実施要領をご参照ください。

(3) A. 事業所基礎情報等調査票内の設問において、今後実施予定である C. 利用者意向等調査票（利用者ご本人（難しい場合はご家族・後見人等）が回答）への協力可否についてお伺いしております。本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を賜れますと幸いです。なお、C. 利用者意向等調査票は標本調査を想定しており、調査対象者は、依頼事項（2）においてランダムサンプリングをした利用者と同一となります。

2. 調査概要

(1) 調査目的

次期障害福祉サービス等報酬改定等に向け、今後の検討に資する情報を収集するため、療養介護における日中活動の実施状況や地域移行の状況等を明らかにする。

(2) 調査票の種類

- A. 事業所基礎情報等調査票（貴所職員が回答） ※今回のご依頼
- B. 利用者基礎情報等調査票（貴所職員が回答） ※今回のご依頼

C. 利用者意向等調査票（利用者ご本人が回答） ※今後実施予定

(3) 対象

全国の療養介護事業所 悉皆（約 260 事業所 ※令和 7 年 6 月時点 国保連データより）

(4) 調査方法

A. 及び B. 調査票：アンケート調査票（Excel）への回答入力、Web サイトへのアップロードによる提出

C. 調査票：Web フォーム（Microsoft Forms）への入力・送信による回答

(5) 調査期間及び提出方法

A. 及び B. 調査票：令和 7 年 11 月 21 日（金）～12 月 26 日（金）

○以下の URL または二次元バーコードより提出用 Web サイトにアクセスし、回答を入力したアンケート調査票（Excel）をアップロードしてください。

提出用 Web サイト URL

<https://smilesurvey.co/s/b6b34649/o>



○セキュリティ等の事情により提出用 Web サイトへのアップロードが難しい場合は、メールにてご提出ください。

Mail : r7-18survey@researchworks.co.jp

(6) 調査の流れ

本アンケート調査の実施フローについては、別紙「本アンケート調査の実施フロー」をご参照ください。

(7) 報酬

なし

(8) 倫理的配慮

本調査で得られたデータによって、個人が特定されることはありません。

なお、本調査の内容は弊社内に設置する倫理審査委員会により、倫理的配慮の観点から確認済みのものです。

(9) 個人情報等の取扱い

調査実施に係る情報を取扱う際は、調査独自の番号を付して管理し、調査対象者の秘密保護に十分配慮します。情報を厚生労働省等の関連機関に送付する場合はこの番号を使用し、調査対象者の個人情報が漏えいしないよう十分な安全管理措置を講じます。

また、本調査の目的以外に、調査で得られた調査対象者の情報を使用しません。本調査の目的以外に情報を利用（二次利用）する場合には、改めて調査対象者に対し意向を確認します。

(10) 情報の保管及び廃棄の方法

本調査により得られた情報は、ISO/IEC 27001 などのセキュリティ認証を取得しているクラウド上または施錠可能なロッカー内に、研究終了後の 5 年間の期間を経過後まで、研究事務局において保管します。

廃棄の際には、個人情報に十分注意して、データについてはコンピュータから完全抹消し、紙媒体はシュレッダーにて裁断し廃棄します。

(11) 調査結果の公表方法

ご回答いただいた内容は集計し、その結果を弊社のホームページ上に掲載いたします。その際、個人名、事業

所名、地域が特定されることはございません。

なお、事業所名無記名での調査のため、原則、調査票提出後の同意の撤回はできません。

(12) 調査結果の活用方法

次期障害福祉サービス等報酬改定等に向け、今後の検討を行うための基礎資料とします。

3. 添付資料一式

- アンケート調査依頼状 ※本状
- アンケート調査実施要領
- A. 事業所基礎情報等調査票（貴所職員が回答）
- B. 利用者基礎情報等調査票（貴所職員が回答）
- 利用者リスト
- 調査協力に係る掲示物（本事業所をご利用いただいている皆様へ）

【本調査に関するお問い合わせ先】

株式会社リサーチワークス

r7-18survey@researchworks.co.jp

【調査実施主体】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

「療養介護の在り方に係る調査研究」事務局

担当：東海林崇、吉野智、北村真澄

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー 19 階

以上

本アンケート調査の実施フロー

